

「いわて復興ウォッチャー調査」の概要

1 調査目的

東日本大震災津波からの復興状況を定期的に把握するため、被災地域において復興の動きを観察できる立場にある方々の協力を得て、平成24年から復興感に関する調査を実施

2 調査対象

沿岸12市町村に居住又は就労している方151名（原則、毎回同じ方を対象）

3 調査方法

郵送法により年1回実施

4 調査項目

- ◆ 被災者の生活の回復に対する実感
- ◆ 地域経済の回復に対する実感
- ◆ 災害に強い安全なまちづくりに対する実感

令和7年調査結果（速報値）の概要

1 調査時期

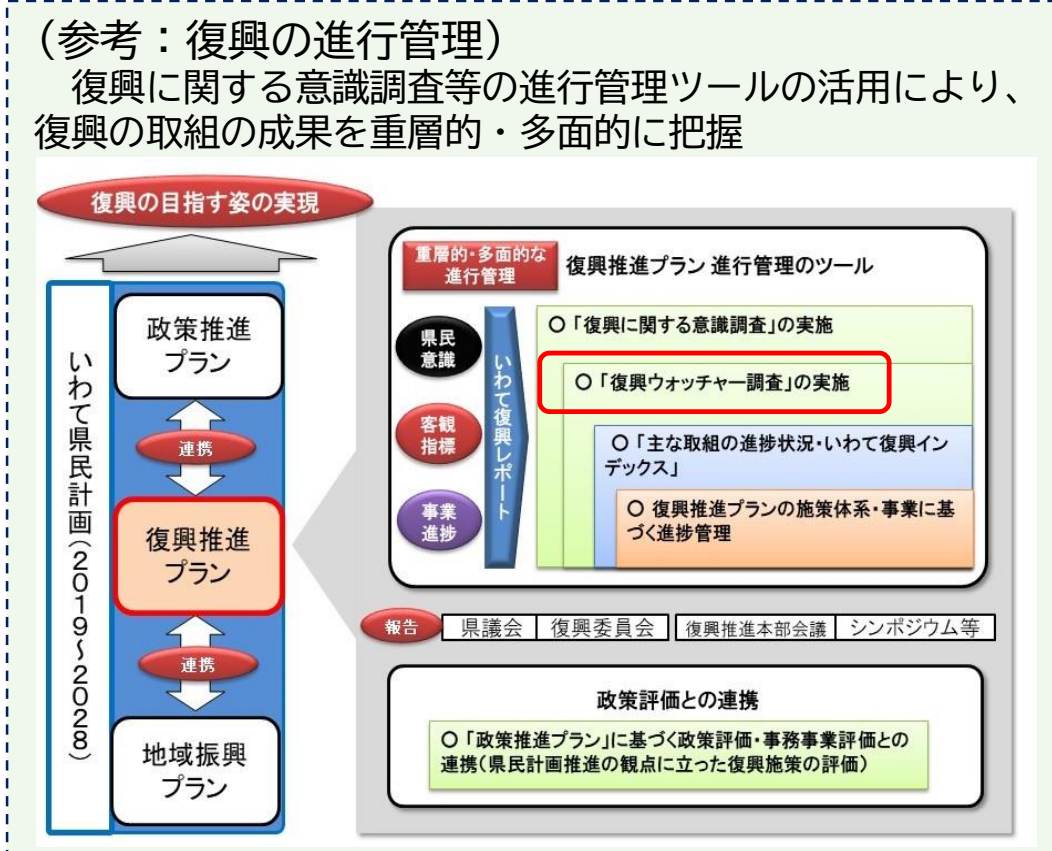
令和7年1月

2 回収率

77.5%（117名／151名）

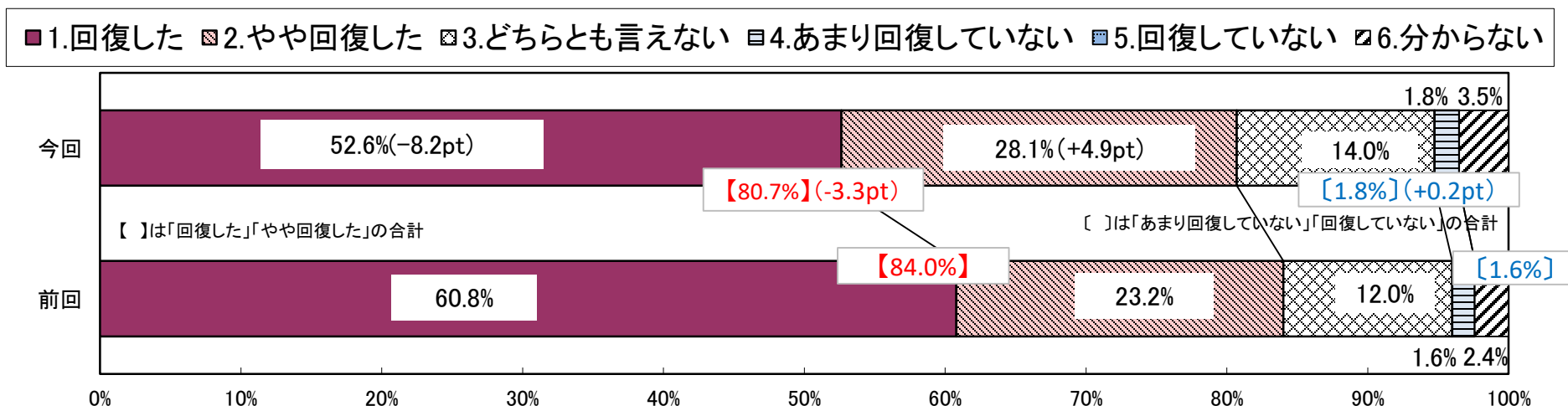
3 調査結果の概要

次ページ以降のとおり



## (1) 被災者の生活の回復度に関する実感

- 被災者の生活の回復度については、「回復した」「やや回復した」の合計は80.7%と、前回（84.0%）を3.3ポイント下回った。
- 「あまり回復していない」「回復していない」の合計は1.8%と、前回（1.6%）を0.2ポイント上回った。



住宅の再建が進むとともに、交通網が整備されたことなどにより、利便性が向上し、生活が落ち着いてきたとする声がある一方で、新たな課題として**人口減少や物価高騰への対策が必要**であるという声があった。

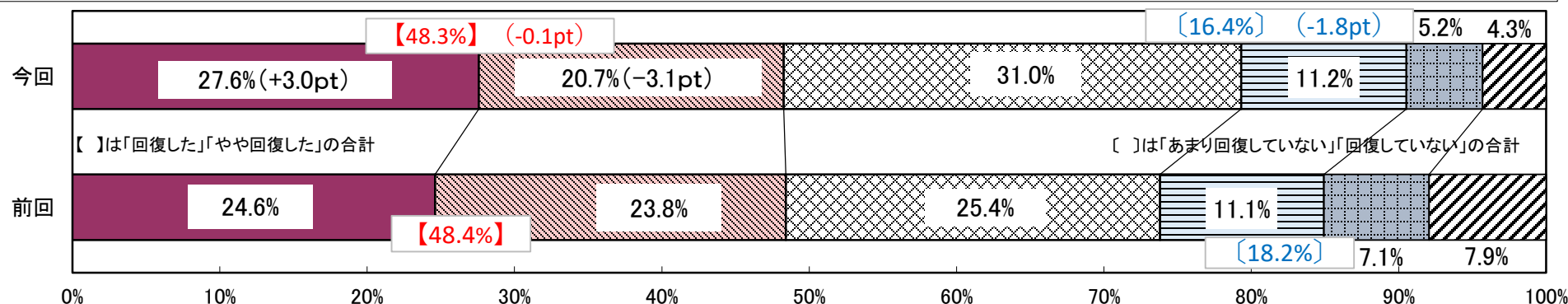
### 主なコメント

- 震災からの再建は既に完了しており、今後については人口減少への対応にもっと目を向けるべきだと思う。  
(回復した：50歳代、産業・経済・雇用関連、沿岸南部)
- 運動会やお祭りが開催され、地域行事も再開されコミュニティ活動が元に戻りつつある。  
(回復した：60歳以上、産業・経済・雇用関連、沿岸南部)
- 震災後に回復した生活が他の要因（コロナ、物価高騰等）により逆戻りしている部分もあり震災前後での単純比較は難しい。  
(どちらとも言えない：50歳代、産業・経済・雇用関連、沿岸南部)
- 新しいコミュニティ形成が必要と思われるが、取り組みが不十分。  
(あまり回復していない：40歳代、教育・福祉施設関連、沿岸南部)

## (2) 地域経済の回復度に対する実感

- 地域経済の回復度については、「回復した」が27.6%と、前回（24.6%）を3.0ポイント上回った。
- 「回復していない」が5.2%と、前回（7.1%）を1.9ポイント下回った。

■ 1.回復した ■ 2.やや回復した ■ 3.どちらとも言えない ■ 4.あまり回復していない ■ 5.回復していない ■ 6.分からない



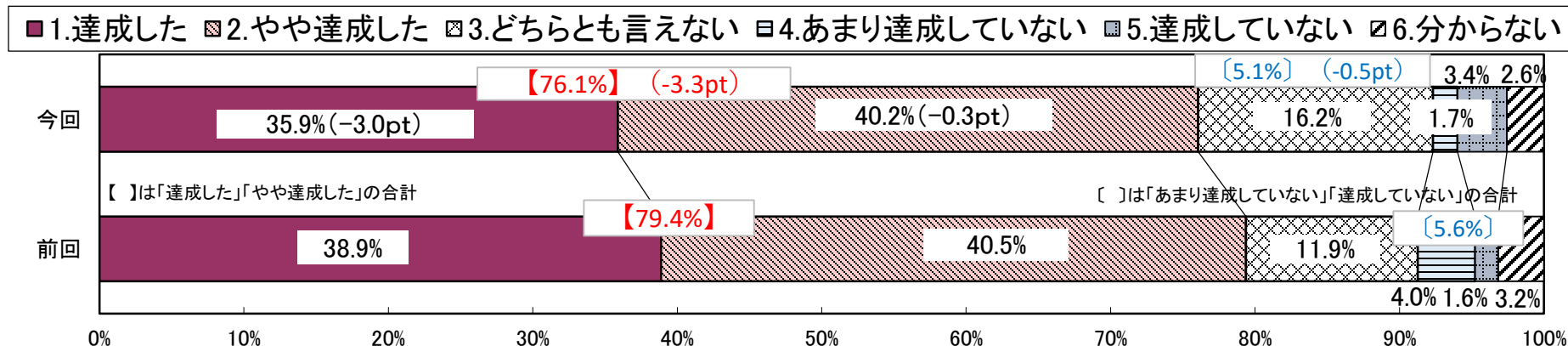
なりわいの再生や交通ネットワークの整備により、物流や人的交流が拡大したことなどから地域経済の回復が進んだとする声がある一方で、人口減少、水産業の不振、復興事業の完了に伴う公共工事の減少や物価高騰など、地域経済が回復しない要因を指摘する声があった。

### 主なコメント

- 地域経済等は確実に回復してきたと思う。まだまだ難しい部分（物価高・景気の悪化等）はあるが、それぞれの分野で知恵を出し合い、地域経済の活性化に寄与していると感じる。（回復した：50歳代、教育・福祉施設関連、沿岸南部）
- 三陸沿岸道路の開通により物流や人的交流が活発になり地域経済の向上に繋がっていると感じる。（どちらとも言えない：50歳代、教育・福祉施設関連、沿岸北部）
- 地域の基幹産業である水産業が気候変動や福島原発の放流水の影響で振るわず生活が苦しい人が多い。（どちらとも言えない：60歳以上、地域団体・郵便局関連、沿岸北部）
- 当地区は建設業が多く、復興事業等の公共事業の激減により各企業の体力が疲弊している。（回復していない：50歳代、産業・経済・雇用関連、沿岸北部）

### (3) 災害に強い安全なまちづくりに対する実感

- 安全なまちづくりの達成度は、「達成した」「やや達成した」が76.1%と、前回（79.4%）を3.3ポイント下回った。
- 「あまり達成していない」「達成していない」の合計は5.1%と、前回（5.6%）を0.5ポイント下回った。



防潮堤などのハード整備や継続的な避難訓練の実施などのソフト面の取組等により、災害に強い安全なまちづくりが進んだことを実感する声があった。

その一方で、年数の経過による風化への懸念や、将来の地震・津波対策の重要性を指摘する声があった。

#### 主なコメント

- 震災から13年経過し、ハード面では防潮堤などの整備は完了しているが、今後大きな震災が起きた時に、今のもので防ぎきれぬかは誰も分からない事だと思う。ソフト面では年数が経つにつれて、住民の意識が薄れていく懸念があり、安全確保の機運を継続していく必要がある。（達成した：50歳代、産業・経済・雇用関連、沿岸北部）
- 内陸に比べると津波や防災に対する意識が高いと感じる。津波対策や交通の整備は進んでおり、安全面でも充実している感じがある。（やや達成した：50歳代、産業・経済・雇用関連、沿岸南部）
- 防潮堤の整備や避難訓練など安全な町づくりがなされてきた。津波を経験していない若い世代が増えてきている。その世代への防災教育の重要性を実感させていきたい。（どちらとも言えない：50歳代、教育・福祉施設関連、沿岸南部）
- 観光客や児童の避難について、町や道の立て札や案内板が少なく、外国語の表示も少ない。分かりやすく一目で理解し、状況に応じてすぐに行動できるようなまちづくりや避難経路・表示等をもっと進めるべきだと感じている。（達成していない：60歳以上、産業・経済・雇用関連、沿岸南部）

## (4) いわて復興ウォッチャー・動向判断指数（DI）の推移

- 令和7年調査（調査時期：令和7年1月）では、前回調査（調査時期：令和6年1月）から、「被災者の生活回復度」は5.2ポイント下降しているが、これは物価高騰の影響等が要因と考えられる。
- 「災害に強い安全なまちづくり達成度」は4.3ポイント下降しているが、これは能登半島地震の発生を受けた防災意識の向上や、年数の経過による風化への懸念等が要因と考えられる。

